事業の概要

事業名:	高規格ICアクセス 一般県道 南平野下里停車場線 下里工区	事業 地方道 区分	事業 主体	和歌山県
起終点	自 : 和歌山県 那智勝浦町 下里 至 : 和歌山県 那智勝浦町 下里		延長	1.5 km

事業概要

一般県道南平野下里停車場線は、和歌山県東牟婁郡那智勝浦町南平野と同町下里を結ぶ約13.0kmの一般県道である。下里地内の一部区間では人家が連担し、車両の離合が困難な幅員狭小区間があるなど串本太地道路へのアクセス性に課題がある。また、南海トラフ巨大地震が発生すると、現道は浸水被害を受け、紀勢線までのアクセスが確保できない。

このため、現在事業中の串本太地道路(太地IC(仮称))へのアクセス道路として、ICの供用に併せて、当該区間延長1.5kmを整備することにより、平時・災害時ともにICまでのアクセスを確保し、地域活動の利便性向上が図れる。

事業の目的、必要性

当該区間を整備することで、現道の通過交通減少による小中学生の通学等の安全性の向上や、大規模地震時の津 波浸水時においても、緊急輸送道路として災害時の拠点となる新太地町役場への物資輸送が確保され、避難・救助を はじめ、物資供給等の応急活動に寄与し防災機能の向上が期待される。

全体事業費 約 40億円 計画交通量 4,000 台/日

事業概要図





関係する地方公共団体等の意見

- ・那智勝浦町や太地町の都市計画マスタープラン又は事前復興計画において、南海トラフ地震等の大規模災害時の 広域ルートやアクセス道路の確保や整備が位置づけられている。
- ・沿線自治体の太地町長より早期整備の要望を受けている。

学識経験者等の第三者委員会の意見

. _

事業採択の前提条件

・費用対便益:便益が費用を上回っている。

事業評価結果

_	D (0		- TDD	•		! 00	\ \\	纵压++	90/#П	甘淮左!
費	B/C		EIRR		総費用	i	順円 へ	総便益		基準年
用					事 業維持管理			走行時間短縮便益: 走行経費減少便益:	29 億円 2.1 億円	令和5年
益					WEN BY	:貝. 0.42応门		交通事故減少便益:	0.83億円	TI (11) +-
費用便益分析	1. 1		4.6%		感度分析	交通量変動	B/C=	= 1.02 ~1.20		
171						事業費変動	B/C=	1.00 ~1.20	(変動ケース: ±	10%)
						事業期間変動	B/C=	= 1.00 ~1.10	(変動ケース: ±:	20%)
事		評価項目 評価			根拠					
事業の影響	_		-	·渋滞;	緩和の期待					
影	自 動	渋滞対策		・幅員狭小の現道や踏切を回避した高速道路へのアクセスが可能になるととも						
響				に、交	・通の転換が	が図られることで、	混雑	の緩和が期待され	る。	
	で	事故対策	0	·安全	性の向上が基	朝待できる				
	行			当該	道路の整備	前により、通過交i	重が転	換され、現道の通	通過交通が減少し	、小中学生の
	車や歩行者への影響響			通学	等の安全性	生が向上される。				
	影響	歩行空間	-	・注目	すべき影響	厚はない。				
	響響									
		住民生活	0 (・紀勢線串本太地道路に併せて整備することにより、太地町内の診療所から二次救急						
				医療機関への搬送時間が短縮される。 (新宮市立医療センター:20分→16分 , くしもと町立病院:39分→20分)						
								<u>,くしもと町 </u>		
		地域経済	0			、地町の産業施設 上化が期待できる		和努 爾中 4 人地	追路へのアクセス	〈性が同上し、
	社会全体へ	地 级性/月		地坝	(生未り)百円	E1Lい初付 CCO	0			
	全	全	止め	・大規模地震時には津波浸水想定区域内にある国道42号や県道太地港下里線は通行						
	怀			止めが想定されるため、当該区間の整備により、那智勝浦町下里地区や太地町への 避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動に寄与し、防災機能の向上が期待でき						
	の影響	災害			・救助をは	じめ、物資供給等	等の応	る活動に寄与し	、防災機能の向	上が期待でき
	響									
				・アク・	セス時間の		化によ	りCo2排出量削減		
		環境	()		約4240kg→約2640kg(38%減))					
		地域社会	O ·那智		勝浦町やス	大地町の観光施設	受から	紀勢線串本太地	道路へのアクセン	ス性が向上し、
		地场社五		観光	:促進が期待	芋できる。				
- 本本	美実施環境			·都市	計画決定の手	手続き中。				
事 身 	F 天 州	1块児	0	•沿線	自治体から早	- 期整備の要望を受	とけてい	る。		

採択の理由

事業主体である和歌山県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.1と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。

また、太地IC(仮称)へのアクセス性向上や災害時の避難救助をはじめ、物資供給等の応急活動に寄与することから、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断される。

以上により、本事業は令和6年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。 ※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)